

## ■ 機 関 紹 介 ■

### 1. はじめに

わが社は設立以来37年、作業環境測定、土壤汚染、ダイオキシン類、アスベスト、シックハウス、放射線核種、材料分析、上下水質、環境計量に係る大気・水質・土壌・騒音振動・悪臭等各種測定・分析を行っていると共に自然、生活、労働環境改善および環境・廃棄物コンサルタントとして「先入観・固定観念にとらわれず、中立・公平で高品質各種サービスを提供しつつ社会の監査業としての役割」を堅持して行く事を基本にしてまいりました。これが現在、顧客から信頼されている大きなポイントになっていると思っておりますし今後も新時代地球環境の創造に役立つ専門技術者集団会社であり続けたいと存じます。

### 2. 事業登録

①作業環境測定機関 長野労働局20-7、②環境計量証明事業・濃度・音圧レベル・振動加速度レベル、③建設コンサルタント業（建設環境・廃棄物部門）、④測量業、⑤土壤汚染調査機関、⑥水道水質検査機関、⑦臭気測定認定事業所、⑧建築物飲料水水質検査業、⑨建築物空気環境測定業、⑩温泉成分分析業、⑪気密測定技能者従事事業所、他

### 3. 作業環境測定

調査分析技術者26名中第1種作業環境測定士9名、第2種作業環境測定士5名で粉じん、有機溶剤、金属類、特定化学物質等を主に測定分析しており、特徴として廃棄物コンサルタントと関連したダイオキシン類・アスベストについて現在でも多くの要求に応じております。新リーダーの誕生による期待感からか1月21日現在、円安（90円前後）、株価上昇（11000円前後）に転じ震災前の水準に戻ったかの値になり景気向上の兆しに昨年

には無い希望に心弾ましております。しかし我国特有である少子・高齢化の社会現象、資金不足による年金支給年齢の繰り下げによる就業高齢化・輸出製造企業の海外進出等による新たな労働環境構築（可・不両面で）を余儀なくされつつあります。

機会があり2011年3月11日東日本大震災後の一昨年秋、2012年10月末に訪問した福島県、宮城県沿岸などで何が混入しているか不明なガレキの山々、鉄骨などの残骸だけが孤立している広大な平地などの被災地状況を目の当りにしての説明を聞き、非常な閉塞感をおぼえました。先ずは福島第一原子力発電所事故に起因した放射線汚染、除

染・保全作業者の人たちにも何らかのお役に立ちたいとゲルマニウム半導体検出器など設備導入した核種分析・線量測定は好評価を頂戴しております。またこの過程から第1種作業環境測定士（放射性物質）の登録を完了した社員も出てきました。今後、住民・処理に関係している方々の安全・安心の観点から復興復旧活動を含めどのような形で、技術提供出来るかが大きな

課題でもあります。

### 4. 会社概要

社名：株式会社 環境技術センター

設立：昭和50年12月24日

資本金：2000万円

従業員数：39名

事業本部・調査分析（R A S）

営業所：東海（静岡県静岡市）・塩尻・安曇野

※ 現在  みんなのラボ展開を推進しております。

<http://www.kgc-minnanolab.com/>



株式会社  
環境技術センター